資料１

中央防災会議
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」
（第２０回）

参　考　資　料

平成１８年2月２７日

中央防災会議事務局

○直下地震の切迫性

南関東では、２～３百年間隔で発生する関東大震災クラスの地震の間に、マグニチュード７クラスの直下型地震が数回発生する。大都市直下で発生した場合、多大な被害が生じる

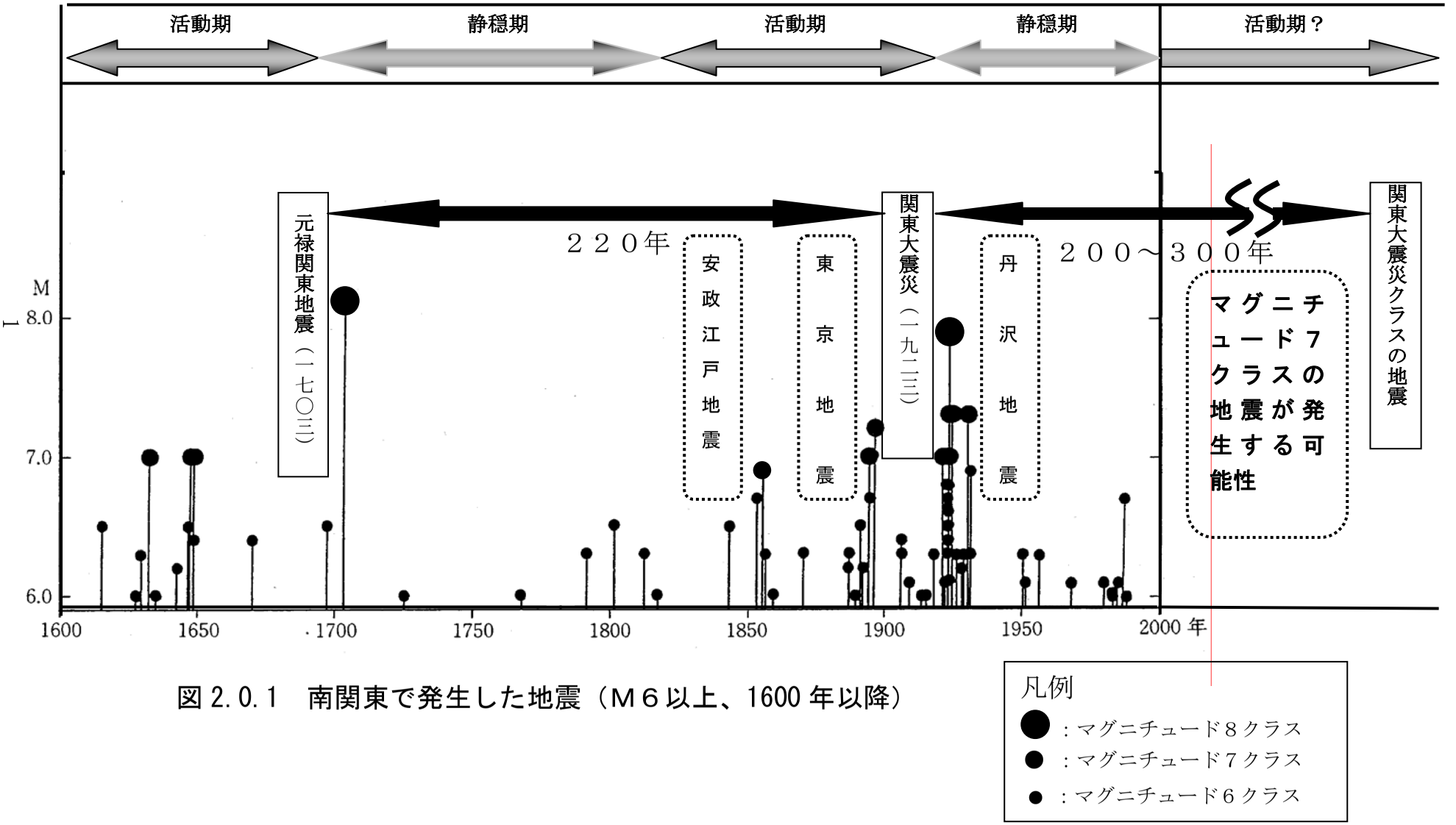
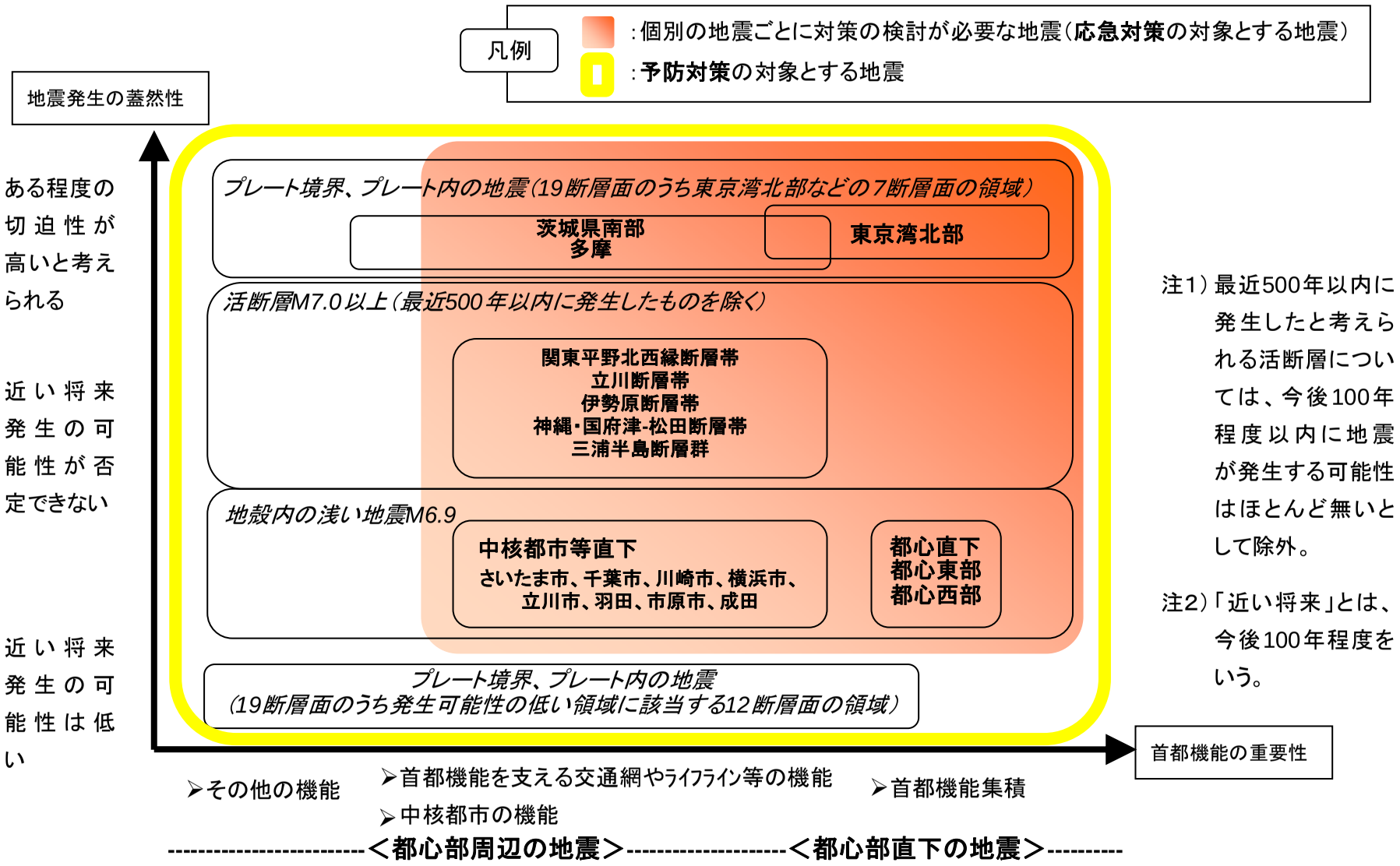


図 2.0.1　南関東で発生した地震（Ｍ６以上、1600 年以降）

首都直下地震対策専門調査会（第１回）資料



注1)最近500年以内に発生したと考えられる活断層については、今後100年程度以内に地震が発生する可能性はほとんど無いとして除外。

注2)「近い将来」とは、今後100年程度をいう。

図 3.0.1　対象とする地震

検討対象地震の選定

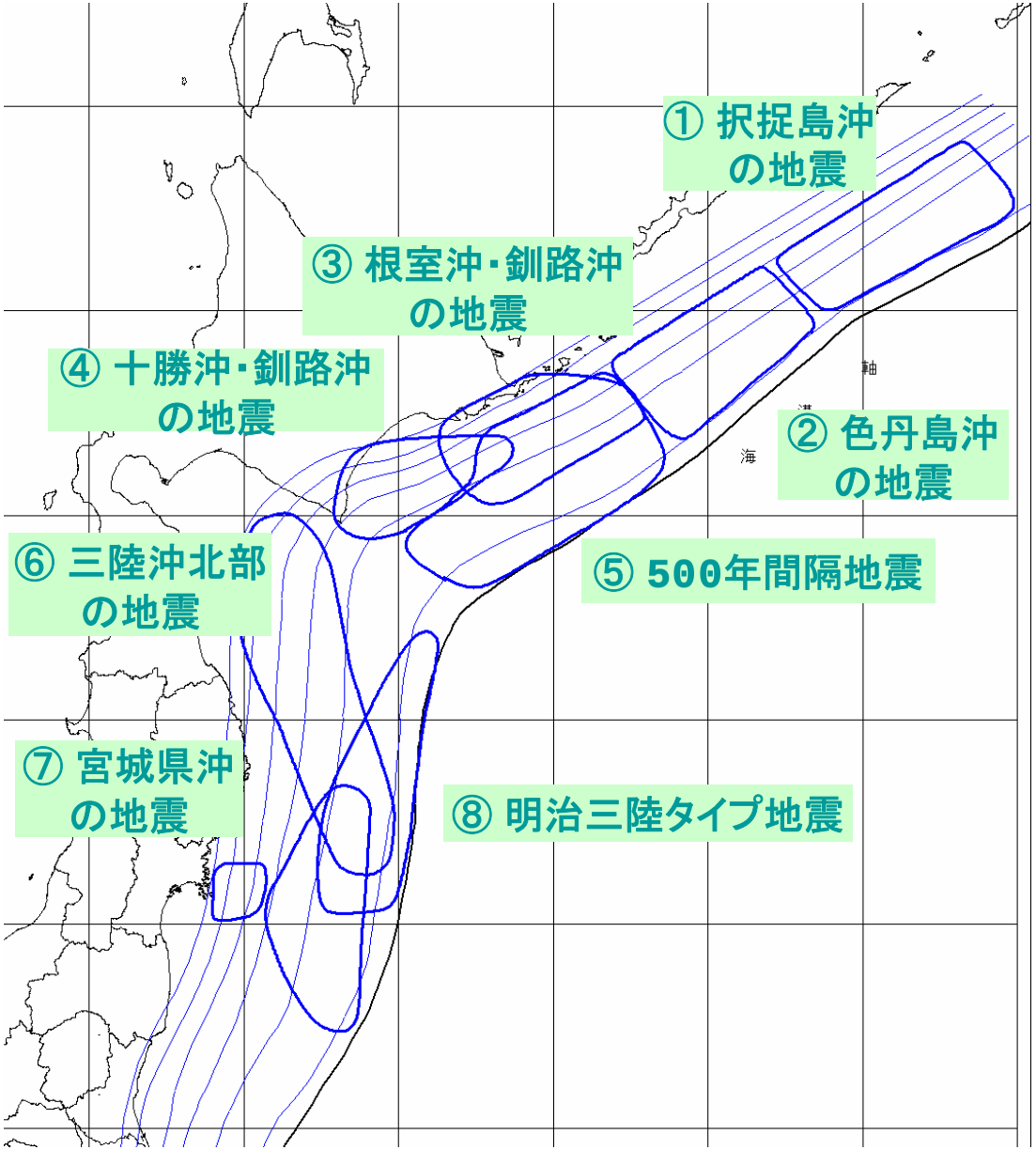
繰り返し発生
している
大きな地震

↓

近い将来発生
する
可能性高い

↓

検討対象地震
8つの地震を選定



３．本専門調査会の経緯と目的

（１） 経緯と目的

１．経緯

プレート境界型地震である東南海、南海地震については、歴史的に見て100～150年間隔でマグニチュード8程度の地震が発生しており、最近では昭和19年及び21年にそれぞれ発生していることから、今世紀前半にも極めて大規模な地震・津波被害が発生する恐れがあるとされているため、今のうちから事前の対策を着実に進めておくことが必要である。

また、本年１月２６日の中央防災会議における内閣総理大臣の指示を受け、「東海地震に関する専門調査会」が設置され、直前予知の可能性がある東海地震について、その発生メカニズムや想定される被害等について鋭意検討が行われている。「東海地震に関する専門調査会」における検討過程で、東海地震の震源域と連なるプレート境界型地震である東南海・南海地震については、極めて大規模な地震被害が発生する恐れがあるとともに、今世紀前半に発生する可能性が高く、直前予知は困難だが、地震防災対策として十分な検討が必要であるとの強い指摘がなされた。

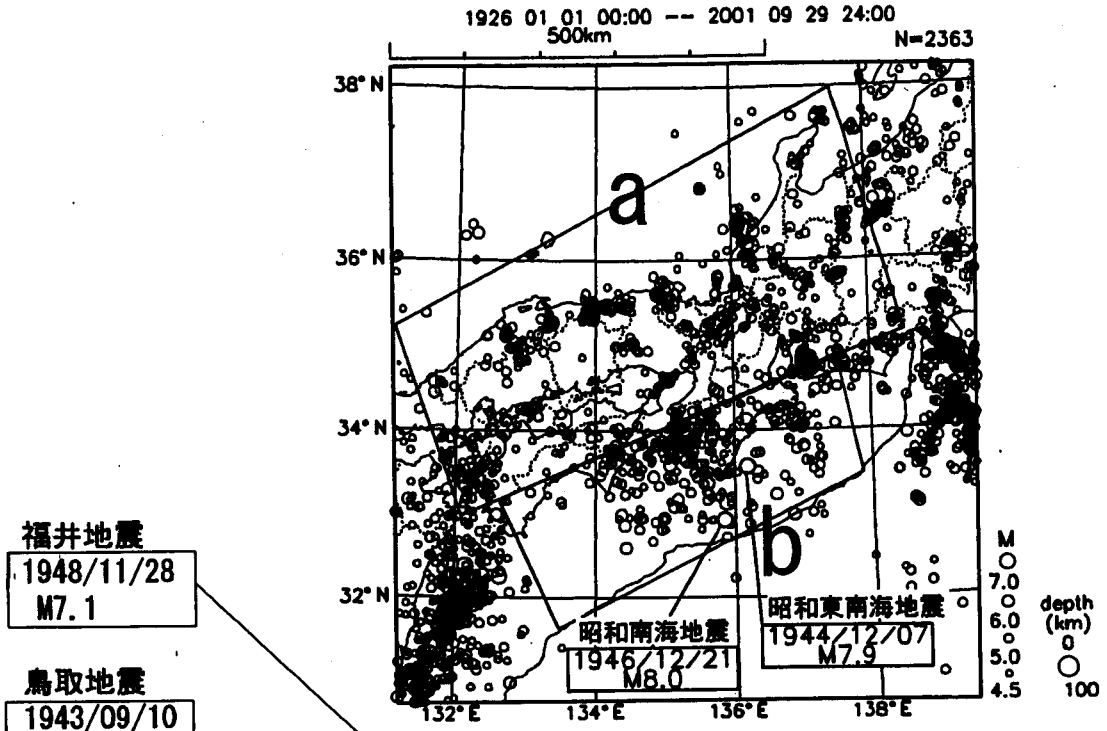
一方、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成10年に「大都市震災対策専門調査委員会」から大都市の震災対策についての提言が中央防災会議になされ、南関東地域、近畿圏、中部圏についての大都市地震防災対策の改善の必要性が指摘された。これを受けて、南関東地域については、同年に「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」が中央防災会議で決定されており、近畿圏、中部圏についても東南海、南海地震だけでなく直下型の地震に対する対策も含め、速やかに防災対策の確立を図る必要がある。

第３回（平成 14 年１月 24 日）
東南海、南海地震等に関する専門調査会
資料より抜粋

東南海・南海地震震源域付近及びその北部の地震活動

—1926年以降—

震央分布図（M≧4.5、0km≦深さ≦100km）

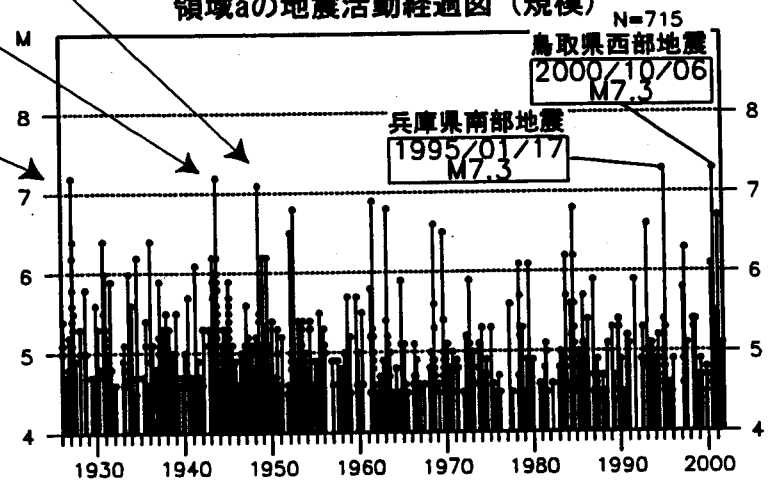


福井地震
1948/11/28
M7.1

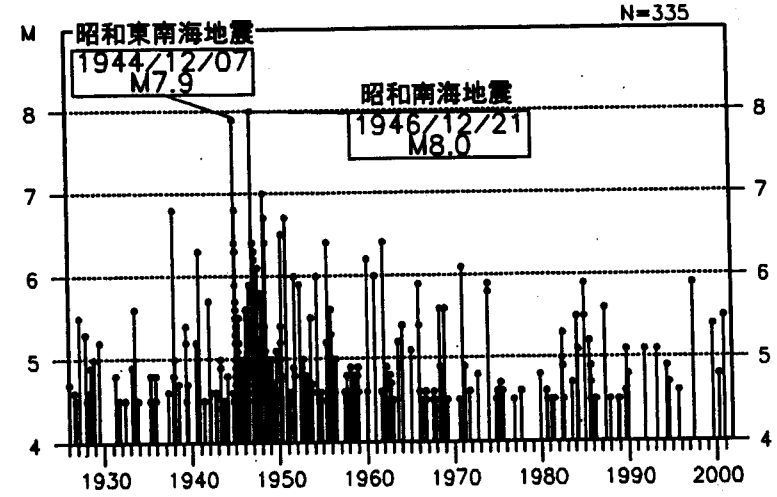
鳥取地震
1943/09/10
M7.2

北丹後地震
1927/03/07
M7.3

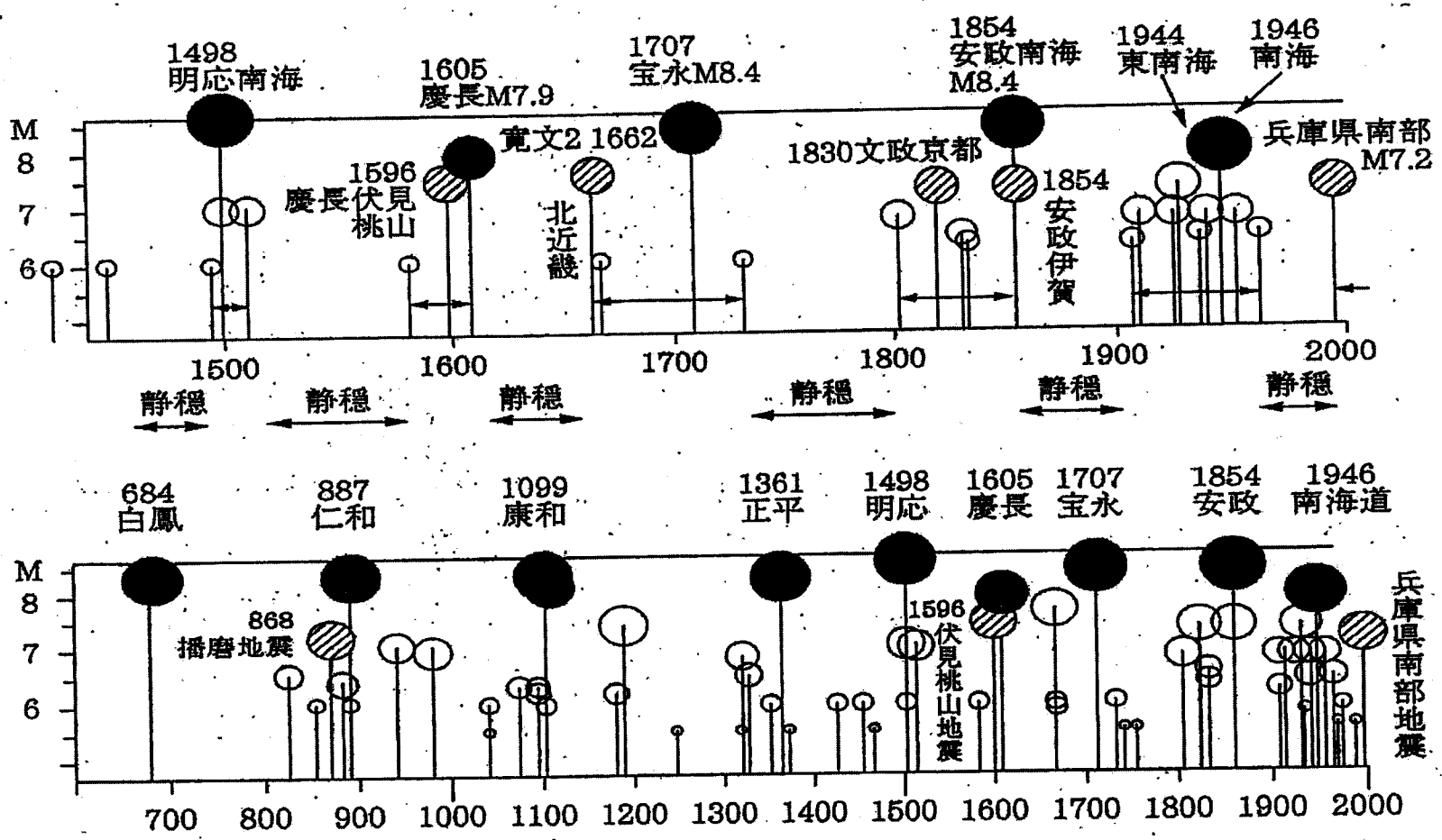
領域aの地震活動経過図（規模）



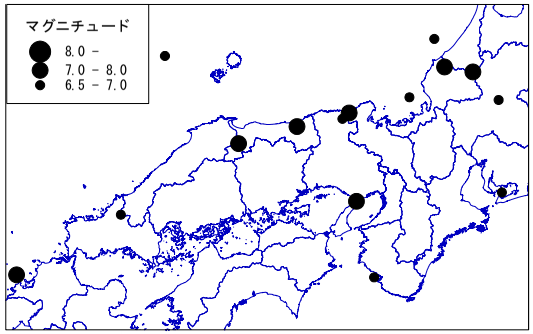
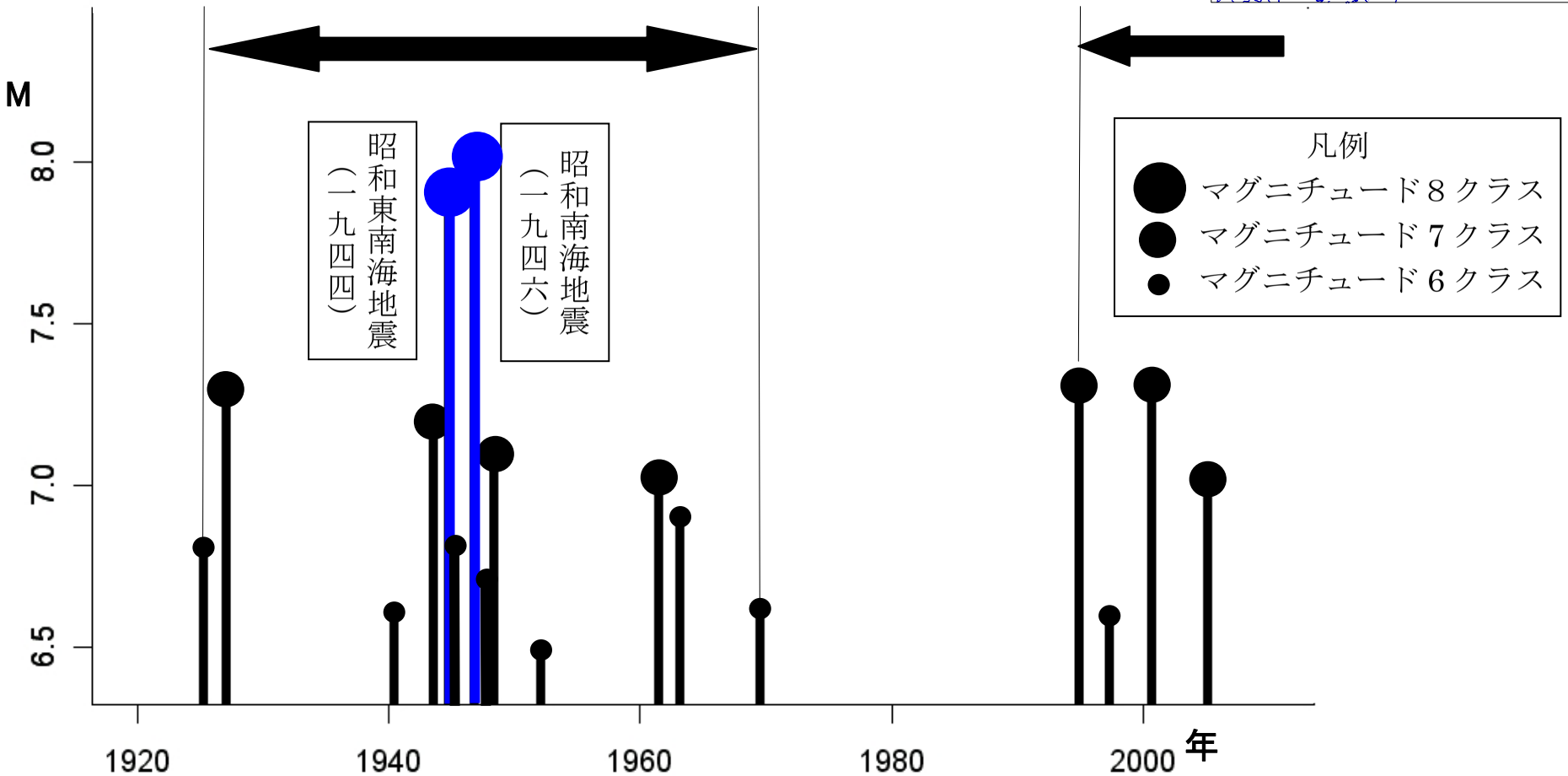
領域bの地震活動経過図（規模）



気象庁資料



図、　南海トラフ沿いの地震と近畿地方の内陸地震の発生時系列　（上）中世以後現代まで，（下）白鳳南海地震から現代まで．［都司（1999）による］

第16回（平成15年12月16日）
東南海、南海地震等に関する専門調査会
資料より抜粋

○西日本の直下で発生したM6．５以上の地震（1920～2005）